

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	健康を支える保険・医療体制の適正な運営			施策No	01-04	部課名	福祉部国保年金課	
						課長名	伊藤	内線 2370
関連部課名	健康部健康推進課							
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現					
目的	区民が安心して医療を受けられるよう、保険・医療制度的確な運営に努めるとともに、糖尿病をはじめ生活習慣病の予防や重症化の遅延など、医療費の適正化を推進する。							
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		29年度	30年度	元年度				
	① 医療の充実度	3.34	3.40	3.44	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？			
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)		
	① 特定健康診査受診率(%) ※元年度は速報値	44.9	44.7	42.7	49.0	60.0	見込み及び目標値は第三期実施計画の目標値	
	② ジェネリック医薬品普及率(%) ※元年度は9月診療分	66.1	70.3	70.5	70.5	80.0	後発薬剤総量÷(後発薬剤のある先発薬剤の数量+後発薬剤の数量)	
	③ ジェネリック差額通知・削減効果額(円)	237,674,219	180,902,345	75,459,003	172,798,087	172,798,087	(想定薬剤費-実費薬剤費)×12月	
④ 国民健康保険被保険者一人当たり医療費(円)	324,688	324,438	332,403	327,176		-総費用額÷平均被保険者数		
⑤								

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
	給与関係費	353,810	366,687	▲12,877	地方税	7,942,973	7,622,459	▲320,514
	物件費	602,851	612,659	▲9,808	国庫支出金	51,243	47,464	▲3,779
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	14,768,572	14,617,660	▲150,912
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	26,744,883	26,033,380	▲711,503	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	5,096,469	4,687,566	▲408,903
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	374,075	218,211	▲155,864	行政収入合計(a)	27,859,257	26,975,149	▲884,108
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,004	19,026	▲978	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲596,992	▲394,931	202,061
	その他行政費用	360,626	120,117	▲240,509	金融収支差額(d)	5	3	▲2
	行政費用合計(b)	28,456,249	27,370,080	▲1,086,169	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲596,987	▲394,928	202,059
	特別費用(g)	220,859	7,486	▲213,373	特別収入(f)	276,277	421	▲275,856
特別収支差額(f)-(g)=(h)	55,418	▲7,065	▲62,483	当期収支差額(e)+(h)	▲541,569	▲401,993	139,576	
貸借対照表	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
	収入未済	1,536,939	1,376,630	▲160,309	流動負債	51,287	56,917	5,630
	不納欠損引当金	▲382,826	▲300,908	81,918	還付未済金	37,622	42,155	4,533
	その他の流動資産	▲1,394,141	▲1,420,928	▲26,787	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,665	14,762	1,097
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	131,304	131,654	350
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	131,304	131,654	350
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	182,591	188,571	5,980
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲422,619	▲533,777	▲111,158
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲422,619	▲533,777	▲111,158	
資産の部合計	▲240,028	▲345,206	▲105,178	負債及び正味財産の部合計	▲240,028	▲345,206	▲105,178	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、補助費等の割合が高く、主な支出として保険給付費が占めている。他に、平成30年度国保制度改正に伴い創設された国民健康保険事業費納付金等の支出がある。その他行政費用は一般会計繰入金である。  
 ○行政収入では、制度改正により国保財政運営の主体となった東京都が、国調整交付金等を都支出金（保険給付費等交付金）に含めて交付することとなったため、国庫支出金が減、都支出金が増となっている。その他行政収入は一般会計繰入金、繰越金等であるが、保険給付費等の支出額に応じた保険給付費等交付金が交付されることとなったため、一般会計繰入金等は減となっている。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○国民健康保険及び後期高齢者医療保険における加入者1人あたり医療費は、加入者の高齢化や医療の高度化により、増加傾向にある。</p> <p>○特に、国民健康保険加入者の5人に1人が生活習慣病に罹患し、生活習慣病に関係する疾病が医療費の約2割を占める等、生活習慣病には多額の医療費がかかっている。こうした現状から、生活習慣病の早期発見や予防のため、特定健診や特定保健指導等を実施しているが、健康問題に無関心な層の存在等により、受診率は緩やかな増加にとどまっている。</p> <p>○国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者共に、ジェネリック医薬品の認知度は高く、普及率は上昇傾向にあるものの、薬を変更することへの不安感等により変更を躊躇する者も存在する。</p>
課題	<p>○生活習慣病は、生活習慣の改善により予防や重症化の防止が可能な疾病だが、発症初期には自覚症状がないため、早期発見や迅速な医療機関受診に結び付かないケースがある。</p> <p>○加入者の健康状態や健康問題に対する関心度等に応じた効果的なアプローチを行うことで、特定健診や健康づくり活動への参加を更に促進する必要がある。</p> <p>○自己負担額の軽減や医療保険財政の改善のため、ジェネリック医薬品や適正受診等、医療に関連する知識を分かりやすく加入者に提供していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○レセプトや特定健診結果等の医療健康情報を分析し、特定健診の受診や医療機関受診・保健指導等が必要な加入者を抽出の上、加入者の特性に応じた効果的な受診勧奨等を展開し、生活習慣病の予防・早期発見・重症化の防止を図る。</p> <p>○加入者に対して、健康づくり活動などへの参加インセンティブを提供する取組の導入やアプローチ方法の工夫などにより、健康問題に無関心な層の健康づくりへの関心を惹起するよう努める。</p> <p>○ジェネリック医薬品に関する情報等、加入者に役立つ知識や加入者が知っておくべき知識を様々な機会を捉えて普及啓発する。</p> <p>○健康寿命の延伸と医療費の適正化を目指す「日本健康会議」（※1）の一員として、データヘルスを更に推進するとともに、取組を全国に発信する。</p> <p>（※1）日本健康会議…少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人一人の健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の健康の保持・増進の基盤である保険・医療制度を安定的に運営していくための取り組みを積極的に展開していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
国民健康保険運営協議会事務	08-06-01	2,756	2,654	158	168	推進	推進	複雑化する医療保険制度について、引き続き各界・各層からの幅広い意見を聴く必要があるため、推進する。
趣旨普及費	08-06-02	2,168	1,856	683	790	推進	推進	広報内容を充実し、効果的な周知等に重要な事業であるため、推進する。
国民健康保険団体連合会負担金支出事務	08-06-03	2,845	3,766	2,103	3,056	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
国民健康保険事業特別会計の拠出金及び納付金、その他諸支出金	08-06-04	8,734,209	7,680,474	8,357,760	7,472,257	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
保健事業費	08-06-05	24,271	21,960	20,931	18,054	継続	継続	被保険者の健康の保持増進のために必要な事業であるため、継続して実施する。
脳ドック受診助成事業	08-06-06	1,777	1,062	1,036	707	推進	推進	被保険者の健康増進事業であるため、推進する。
特定健診・特定保健指導事業	08-06-07	239,939	228,875	236,970	226,389	重点的に推進	重点的に推進	健康部との連携を強化し、荒川区特定健康診査等実施計画（第3期）に掲げた目標に向け取組むため、重点的に推進する。
賦課事務費	08-06-08	88,682	126,253	17,713	34,559	推進	推進	資格賦課事務は国保すべての基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる事業であるため、推進する。
高額療養費・出産費支払費用貸付事業費	08-06-09	742	142	0	0	継続	改善・見直し	利用状況及び他区の状況を踏まえ、見直しを検討していく。
給付事務費	08-06-10	10,585	11,537	5,390	6,567	継続	継続	被保険者へ適正な保険給付を行っていくため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
医療費適正化対策事業	08-06-11	27,997	29,893	20,202	24,210	重点的に推進	重点的に推進	医療費の適正化が保険者に強く求められているため、重点的に推進する。
一般被保険者療養給付費	08-06-12	12,390,331	12,211,326	12,383,555	12,193,799	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
一般被保険者療養費	08-06-14	243,796	224,700	238,970	217,597	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
高額療養費	08-06-17	1,736,779	1,782,795	1,722,303	1,768,661	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
出産育児一時金	08-06-18	86,133	86,193	84,277	84,417	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
葬祭費	08-06-19	21,295	22,001	19,810	20,580	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
結核・精神医療給付金	08-06-20	20,007	20,154	18,151	18,378	継続	継続	都単独補助事業であるため、継続して実施する。
後期高齢者医療制度に係る事務事業	08-06-21	81,158	70,361	32,832	25,911	継続	継続	法定事務であるため、継続して実施する。
収納管理費（後期高齢者）	08-06-22	14,699	15,262	7,123	7,584	推進	推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業であるため、推進する。
収納率向上対策事業費（後期高齢者）	08-06-23	8,802	10,577	1,820	2,047	重点的に推進	重点的に推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
広域連合分賦金等事業費	08-06-24	4,193,283	4,291,736	4,189,122	4,289,180	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
健康診査事業費（後期高齢者）	08-06-25	202,281	205,176	201,539	204,466	重点的に推進	重点的に推進	早期に疾病を発見するために重要な事業であるため、重点的に推進する。
葬祭事業費（後期高齢者）	08-06-26	95,457	94,979	93,972	93,558	継続	継続	東京都広域連合の給付事業に区が上乗せして支給しており、継続して実施する。
収納管理費	08-06-27	53,292	39,933	25,331	23,762	推進	推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業であるため、推進する。
収納率向上対策事業	08-06-28	109,254	124,257	78,799	88,054	重点的に推進	重点的に推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業であるため、重点的に推進する。
基礎年金事務費	08-06-29	63,151	61,654	17,794	18,259	継続	継続	法定受託事務であるため、継続して実施する。
脳ドック受診助成事業（後期高齢者）	08-06-30	185	154	186	153	推進	推進	被保険者の健康増進事業であるため、推進する。
歯科健康診査事業費	08-06-31	372	355	0	0	推進	推進	後期高齢者の歯科健診は、口腔機能を保ち、健康寿命の延伸を図るために重要な事業であるため、推進する。
合計		28,456,246	27,370,085	27,778,530	26,843,163			